

ロサンゼルス・タイムズ紙 記事(2015年3月30日付、A1・A4面)

・タイトル: 原発対策における日本の変化-福島原発事故から4年、新たな規制が不安を解消するか
(Julie Makinen 東アジア特派員)

・ウェブサイト版のリンク:

<http://www.latimes.com/world/asia/la-fg-japan-nuclear-20150330-story.html#page=1>

・概要: 2011年3月に発生した東日本大震災から4年が経ち、福島市の街角では、毎週金曜日になると、反原発を主張するデモ団体があちこちで見かけられる。そこから50マイル南東に位置し、震災当時メルトダウンが起きた原発施設について、彼らは、「福島の悲劇はまだ終わっていない」と主張する。日本政府は、震災に伴って、その後4年間に渡ってこれらの原発施設を停止してきたが、今後何年かの間に、そのうちのいくつかを再稼働する決断に傾いている。このような動きは、震災直後、日本人の心が打ち砕かれ、世界中から注目が集まっていた時期には考えられないことだった。

震災以前の日本は電力の30%を原発に依存していたにもかかわらず、震災当時の菅直人首相は国民に対して、テクノロジーへの依存を諦めるよう呼びかけ、世論調査においても国民の4分の3がそうした動きに同調した。

共同通信による2011年10月の調査では、回答者の60%が原発再稼働に反対だったが、その後、2012年後半になり、安倍政権によって、より厳格な規制案や新たな監視団体の設置案などが紹介されると世論は変化し、2014年には新エネルギー政策が発表された。

日本は世界で唯一の被爆国家であり、国民感情的にも放射能に対する懸念は深く複雑だ。一方で、化石燃料の輸入依存による電力の高騰や、上昇する二酸化炭素排出量も、日本国民の懸念材料である。原発事故後最初の夏が過ぎた頃、日本は核燃料の代わりに天然ガスや石炭の利用が増加した。

また福島第一原発の事故処理の進展も、反原発ムードを和らげる一因になっている。現在、7000人の作業員が廃炉作業に従事しているが、全行程には20年を要するとされ、IAEA国際原子力機関の調査員は、福島原発は「非常に複雑な状況のまま」と発表した。IAEAによると、最も大きな懸念材料は、タンクに閉じ込められた60万立方メートル(158百万ガロン)にもなる汚染水であり、そこにはさらに毎日300立方メートルの地下水が侵入しているという。1月にはこのタンクに調査員が落下して死亡する事故も起きたという。

一方、東京電力はストロンチウム90によって汚染された750トンの水がタンクから地下に浸水していると発表した。また少量ではあるが、汚染水が太平洋に流出していることも確認したとしている。

日本政府が、汚染水に関して、技術的に可能で、政治的にも受け入れられる解決策を見つけることは、福島原発の作業員の危険を無くす面でも、日本が災害を克服して原発を再稼働する準備ができていないことを内外に示す点でも不可欠である。

「この汚染水の問題は、漁業関係者から、農林水産省や国土交通省の土木技師など、あらゆる人々に関係している。他の国々が疑問を持っている事項でもあるから、外務省も関係してくる。」と、内閣汚染水除去対应当局の室長である新川達也氏は言う。

『フクシマ：巨大原子力発電所事故の全容』の共著者であるエドウィン・ライマンは言う。「事故後の汚染水処理は、想像を越える以上に複雑だった。もし再稼働をするのであれば、もっと慎重に考えなければならない。過去4年間、東電と日本政府は地下水の流入を阻止するという点では十分な結果を残せていない。今では原発周辺の地面を凍結させようとしている。」

米国核規制委員会における、1980年から1984年のスリーマイル諸島クリーンアップの責任者であり、現在は、東京電力社長への特別相談役であるレイク・バレット氏は言う。「どんな形であれ、放射能を放出するのは、感情的に大きな反対にあう。漁師は誰も魚を買わなくなると訴えるだろうし、中国や韓国は激しく抗議をするだろう。私の意見では、放射能を放出するべきだが、日本はあらゆるテクノロジーを駆使して行うべきだ。」

トリチウムに関するタスクフォースは、この問題について検討している。

東京電力の小林照明原子力・立地本部長代理は、「今のところ、何をすべきか社内で明確な方向性は決まっていない。提案を聞いてから、何をすべきか決める」と述べた（小林氏によると、廃炉には既に85億ドルの経費がかかっていると見込まれているが、“不足の事態”に備えて、今後10年間で更に87億ドルが必要になると思われる。）

東京電力や日本政府が、放射能除去作業にどれだけ労力を費やそうとも、原発再稼働の正当性を認めさせるのは難しい。長年原発に反対してきた仙台市雄勝町の漁師・伊藤浩光氏は、福島原発がメルトダウンを起こしたことで、誰一人として刑事罰を受けていないことに激しい憤りを覚えているという。同氏は「東京電力の人々は犯罪者のようなものだと思うが、彼らはその事実と向き合っていない。これによって原発産業の人々は、自分たちは何をしても決して罰せられないと思うようになるだろう。」と語った。

福島原発事故の1年前に東京電力を辞めた元執行役員の半谷栄寿さんもまた、原発再稼働に対して懐疑的であり、今では太陽光発電の普及に力を注いでいる。半谷さんは、原発の避難エリアの北部にある南相馬市に小さなソーラーパークを作り、子供たちを集めて、グリーンエネルギーについてのワークショップを開催している。

「私も、福島原発事故の責任者の一人だ。だからこの街の復興に協力しなくてはならない。もう、決して原発の話なんてしてはならないのだ。少なくとも、再生可能エネルギーの可能性をもっと多くの人々に認識してもらうまでは。」と半谷さんは言う。